

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月20日

上場会社名 O K K (大阪機工株式会社)

上場取引所 東京・大阪  
本社所在都道府県 兵庫県

コード番号 6205

(URL http://www.okk.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 土井隆雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 筑田憲二 TEL (072) 771-1127

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	30,578	20.6	3,268	273.1	2,959	736.3
16年3月期	25,356	38.6	875	-	353	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,680	196.9	37.62	-	19.7	6.8	9.7
16年3月期	902	-	13.10	-	8.3	0.8	1.4

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 71,252,141株 16年3月期 68,907,296株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	44,999	15,565	34.6	210.68
16年3月期	42,119	11,649	27.7	169.09

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 73,883,435株 16年3月期 68,896,281株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に よるキャッ シュ・フロー	投資活動に よるキャッ シュ・フロー	財務活動に よるキャッ シュ・フロー	現金及び 現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	3,337	1,758	1,556	5,938
16年3月期	1,722	2,964	4,145	2,408

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,800	1,350	1,250
通期	31,500	2,700	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)27円07銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社7社及び関連会社3社により構成）が営んでいる事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、区分内容は、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

### （工作機械）

製造及び販売ともに当社が中心であります。米国向けの販売は、技術サービスも含めてOKK USA CORPORATION（連結子会社）が行い、また、製造についてもその一部は大豊機工（株）（連結子会社）・（株）オーケイケイ・シムテック（連結子会社）及び（株）オーケーケーキャスティング（連結子会社）が行っております。このほか、技術サービスについては当社が行うほか（株）大阪機工サービスセンター（連結子会社）が国内の一部を、OKK Europe GmbH（非連結子会社）が欧州を担当しております。なお、平成16年4月に設立した大連華凱机床有限公司（関連会社）は、中国市場を中心に製造・販売及び技術サービスを行う予定であります。

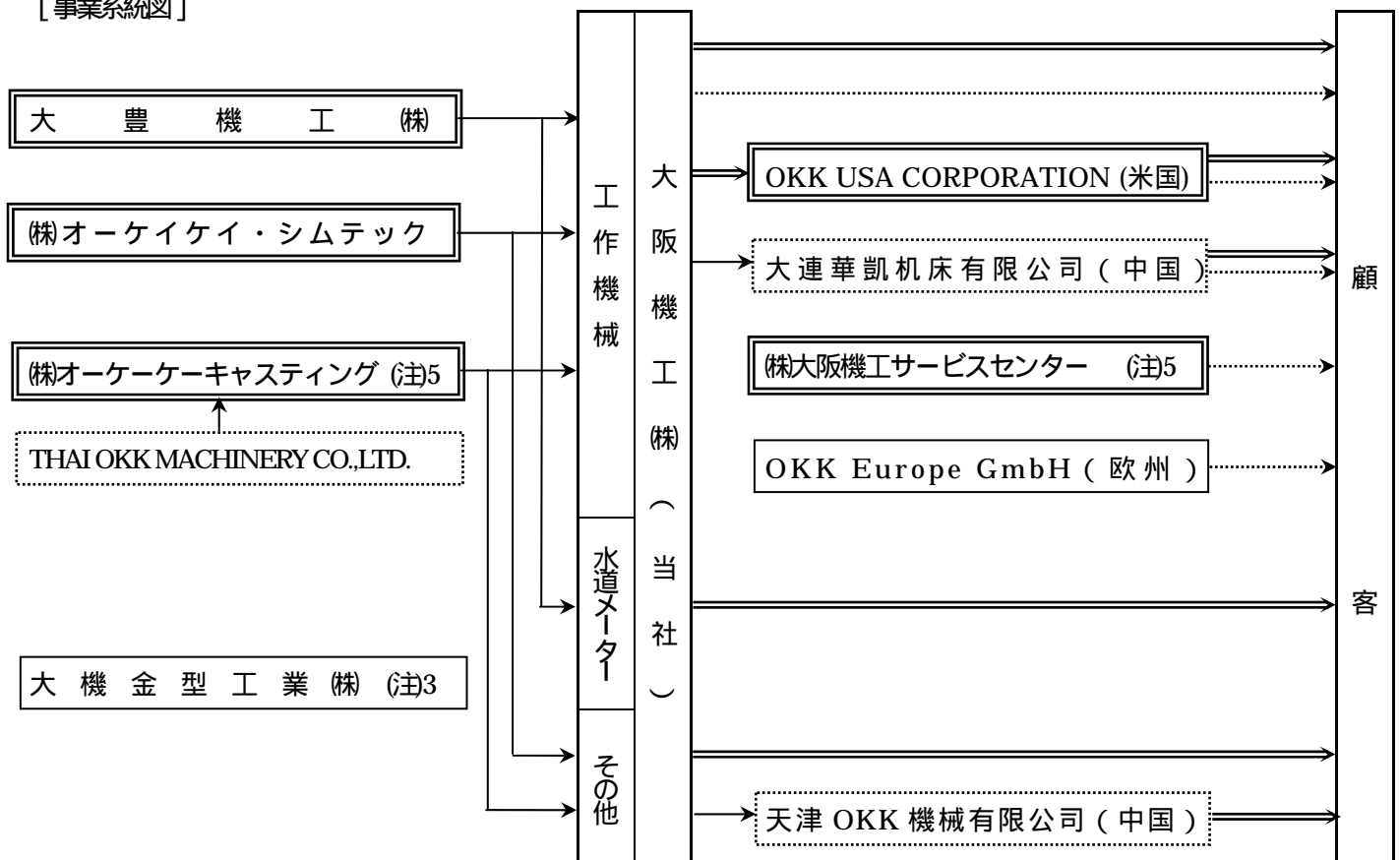
### （水道メーター）

製造を大豊機工（株）で行い、販売は当社が行っております。

### （その他）

織機機械は、当社並びに天津OKK機械有限公司（関連会社）で製造・販売を行っております。このほか、建築用金物事業等を営んでおります。

### 〔事業系統図〕



(注)1.   連結子会社・  非連結子会社・  関連会社

2.  $\Rightarrow$  製品の流れ・ $\longrightarrow$  部品の流れ・ $\cdots\cdots$  技術サービスの流れ
3. 金型事業を営んでおりましたが現在清算手続中であり、重要性の観点から、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
4. 連結財務諸表の注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注)5に記載の通り、事業区分を変更しております。
5. 企業活動と事業力の拡大、効率的な事業運営を図るために、両社は平成17年10月1日を期して合併することになりました。(株)オーケーケーキャスティングが存続会社となり、(株)大阪機工サービスセンターは解散いたします。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは工作機械を主力製品とし、その他水道メーター等があり、それらの製造・販売を行っております。

当社グループは製品を世界のマーケットに提供しており、そのユーザーの要請に的確に応える新製品と新技術の開発に全力を傾けております。また、経営を進めていく上で、「顧客第一」「スピード」「責任」の三つのキーワードを行動の指針としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、安定した業績をあげ継続的に配当を行いたいと考えております。

なお、当期の利益配当金につきましては未処理損失が残っており、引続き無配とせざるを得ない状況であります。

## 3. 会社の対処すべき課題

民間設備投資におけるIT関連材の在庫調整による需要減の動き、原油価格の高騰による原材料価格の上昇、家計部門の回復の遅れなど先行き不透明な状況が予想される中、主力の工作機械の受注環境は、自動車などの設備投資見通しが引き続き好調であることからみて、全体の受注は大きく落ち込むことはないと考えております。そのような中、安定した受注の確保、品質の安定した機械およびサービスの提供、効率的な生産プロセスの実現、財務体質の改善をはかります。また、7月には技術開発部門と営業技術部門を集約し、スペースを広げたショールームともども新しい技術センターが竣工いたします。両部門の連携を強め、顧客ニーズの技術開発への反映を迅速化し、高度化する顧客からのテスト加工に営業と技術が一体となって取り組み、受注の拡大と差別化をはかります。これらの諸施策を推進することにより、速やかに繰越損失の解消をはかります。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大に向けて、透明性の高いより効率的な経営を目指しており、取締役会・常務会・監査役会といった経営システムで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は8名、監査役会は社外監査役1名を含む3名で構成され、うち2名は常勤監査役であります。

取締役会は原則月1回開催し、重要事項の決定・業務執行状況の監督を行い、透明性の高い経営に努めております。常務会は原則月2回開催し、取締役会から委嘱を受けた事項その他経営に関する重要事項を審議しております。また、監査役会は、原則月1回開催し、監査役会で策定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

会計監査人は、新日本監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し公正不偏な立場から監査を受けております。顧問弁護士には、日常発生する法律問題全般に関して適時アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外取締役は選任しておらず、社外監査役については当社と特別の利害関係はありません。

### (3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役に対する報酬58百万円、監査役に対する報酬18百万円、合計77百万円

監査報酬：監査証明に係る報酬18百万円、それ以外の報酬1百万円、合計19百万円

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や米国経済と中国経済の堅調に支えられて輸出が拡大したことにより、景気は緩やかに回復してまいりましたが、期の後半には、素材価格の高騰や円高が進むなど世界経済を取り巻く環境には不安定要素も多く、先行きに不透明感を残しました。

このような環境の中で、当社グループの業績は主力の工作機械部門において、国内で需要のすそ野が広がり、設備の更新需要が引き続き高水準を維持したことにより、受注高で330億8千6百万円（前連結会計年度比47.0%増、当社単独ベース）、売上高で305億7千8百万円（前連結会計年度比20.6%増）と大幅に増加いたしました。また、利益面におきましても、一部原材料の値上げはありましたが、売上高の増加、販売価格の改善、操業度の向上、コストダウン等に注力し利益増加に努めましたので、経常利益29億5千9百万円、当期純利益26億8千万円を計上することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。連結財務諸表の注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注)5に記載のとおり、事業区分を変更しております。

#### (工作機械)

国内は、自動車産業の積極的な投資、半導体・金型・建設機械などの投資の継続、中小機械工業が中心の一般機械分野の活発な更新需要など対象分野が広がったため、受注・売上とも大幅に増加いたしました。一方海外は、米国・欧州が堅調な回復を示し、また中国・タイを含むアジア諸国が好調を維持しており、受注・売上は堅調に推移いたしました。この結果、生産高は264億8千4百万円（前連結会計年度比31.7%増、販売価格ベース、当社単独ベース）、受注高は313億1百万円（前連結会計年度比55.0%増、当社単独ベース）、売上高は278億6千2百万円（前連結会計年度比26.0%増）、営業利益は33億7千6百万円（前連結会計年度比221.5%増）となりました。

#### (水道メーター)

期の前半は原材料価格の上昇が続く一方、官公庁向け販売価格は下げ止まらず、受注・売上とも落ち込みました。後半は昨年10月に子会社の生産工場で台風被害があったものの、早期復旧と一層のコストダウン、生産の効率化に注力し、システム部門ともあわせて受注・売上の拡大と利益の改善に努めました。この結果、生産高は15億3千万円（前連結会計年度比19.9%減、販売価格ベース）、受注高は15億2千8百万円（前連結会計年度比18.4%減、当社単独ベース）、売上高は15億3千5百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業損失は2千万円となりました。

#### (その他)

金型事業を営んでおりました連結対象会社1社の減少等もあり、売上高は11億8千1百万円（前連結会計年度比32.0%減）となったものの、営業利益は5千3百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (日本)

自動車産業の積極的な投資、半導体・金型・建設機械などの投資の継続、中小機械工業が中心の一般機械分野の活発な更新需要など対象分野が広がったため、売上高は295億8千3百万円（前連結会計年度比22.7%増）、営業利益は32億3千1百万円（前連結会計年度比217.1%増）となりました。

#### (米国)

期の前半は、イラクの政情不安・原油高・大統領選挙等による先行き不透明感から、底堅さはあるものの低水準から脱しきれませんでした。後半は、9月のシカゴショーをはじめ各地で開催された展示会にも積極的に出品し、また、ディーラーの見直し等拡販にも努めた結果、売上高は45億6千7百万円（前連結会計年度比5.9%減）、営業利益は1億7千1百万円（前連結会計年度比111.0%増）となりました。

## (2)次期の見通し

次期(17/4~18/3)の見通しといたしましては、民間設備投資におけるIT関連材の在庫調整による需要減の動き、原油価格の高騰による原材料価格の上昇、家計部門の回復の遅れなど先行き不透明な状況が予想される中、主力の工作機械の受注環境は自動車などの設備投資見通しが引き続き好調であることからみて、全体の受注は大きく落ち込むことはないと考えております。

業績予想としては、売上高315億円、経常利益27億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

## 2.財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が15億3千7百万円と増加したことに加え、有形固定資産の売却・仕入債務の増加・新株予約権付社債の発行などによる収入により、売上債権・たな卸資産の増加や借入金の弁済などの支出があったものの、前連結会計年度末に比べて35億3千万円(146.6%)増加の59億3千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が15億3千7百万円と増加したことや仕入債務の増加等により、33億3千7百万円の収入超(前連結会計年度:17億2千2百万円の収入超)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却24億2千万円等により、17億5千8百万円の収入超(前連結会計年度:29億6千4百万円の収入超)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行による収入の一方で、有利子負債の圧縮を行ったことにより、15億5千6百万円の支出超(前連結会計年度:41億4千5百万円の支出超)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	29.0	28.3	23.4	27.7	34.6
時価ベースの 株主資本比率(%)	14.4	10.4	8.6	27.5	38.9
債務償還年数(年)	16.0	-	-	7.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	-	-	4.7	10.3

(注)1.上記各指標の算式は、次のとおりであります。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

2.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4.営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成14年3月期及び平成15年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスでありましたので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 為替レートの変動

当社グループの輸出比率は、平成16年3月期37.5%(うち北米向け19.6%)、平成17年3月期30.3%(うち北米向け15.2%)となっており、北米向けのほとんどがドル建の取引であります。このため、為替予約等リスクヘッジを行なってはおりますが、為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 人材の確保と育成

当社グループの主力製品であります工作機械市場において勝ち残るためには、革新的な新製品の投入が不可欠であります。そのため、有能なエンジニアの確保と育成は当社グループの発展には重要な要素の一つであります。

#### (3) 公的規制

当社グループは、輸出割合が相当程度あるため、事業展開する各国において輸出入規制等様々な政府規制の適用を受けております。これらの規制に変化があった場合に、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 災害等による影響

当社グループの主力製品であります工作機械は、大半が猪名川工場で生産されております。全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行なっておりますが、不可避の事態が発生した場合には、生産能力に影響が出る可能性があります。

## 連結財務諸表

## 1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (16.3.31現在)		当連結会計年度 (17.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	2,501		6,148		3,647
2.受取手形及び売掛金	6,792		8,313		1,521
3.たな卸資産	7,399		7,857		458
4.繰延税金資産	632		685		52
5.その他	237		647		409
貸倒引当金	25		515		490
流動資産合計	17,537	41.6	23,136	51.4	5,598
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2,276		2,198		77
(2)機械装置及び運搬具	970		906		64
(3)土地	18,541		15,474		3,067
(4)建設仮勘定	-		74		74
(5)その他	295		319		24
有形固定資産合計	22,083	52.4	18,972	42.2	3,110
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	6		6		0
(2)その他	19		37		18
無形固定資産合計	25	0.1	44	0.1	18
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2,219		2,548		329
(2)長期貸付金	70		39		30
(3)繰延税金資産	17		14		2
(4)その他	252		270		17
貸倒引当金	88		27		60
投資その他の資産合計	2,471	5.9	2,845	6.3	373
固定資産合計	24,581	58.4	21,862	48.6	2,718
資産合計	42,119	100.0	44,999	100.0	2,879

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (16.3.31現在)		当連結会計年度 (17.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	7,116		9,429		2,312
2.短期借入金	7,010		6,076		934
3.未払法人税等	77		146		68
4.賞与引当金	203		365		162
5.製品保証引当金	102		117		14
6.その他	944		872		71
流動負債合計	15,455	36.7	17,008	37.8	1,552
固定負債					
1.長期借入金	5,091		3,542		1,549
2.繰延税金負債	145		293		148
3.再評価に係る繰延税金負債	7,060		5,815		1,245
4.退職給付引当金	2,520		2,611		91
5.役員退職金引当金	184		148		36
6.連結調整勘定	2		1		0
固定負債合計	15,005	35.6	12,412	27.6	2,593
負債合計	30,460	72.3	29,420	65.4	1,040
(少数株主持分)					
少数株主持分	8	0.0	12	0.0	3
(資本の部)					
資本金	5,281	12.5	5,782	12.8	500
資本剰余金	455	1.1	954	2.1	499
利益剰余金	4,558	10.8	67	0.1	4,491
土地再評価差額金	10,317	24.5	8,497	18.9	1,820
その他有価証券評価差額金	245	0.6	465	1.0	220
為替換算調整勘定	84	0.2	42	0.1	41
自己株式	7	0.0	23	0.0	16
資本合計	11,649	27.7	15,565	34.6	3,916
負債、少数株主持分及び資本合計	42,119	100.0	44,999	100.0	2,879

## 2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	25,356	100.0	30,578	100.0	5,222
売上原価	20,282	80.0	22,450	73.4	2,168
売上総利益	5,073	20.0	8,127	26.6	3,054
販売費及び一般管理費	4,198	16.5	4,859	15.9	661
営業利益	875	3.5	3,268	10.7	2,392
営業外収益					
1.受取利息	5		3		2
2.受取配当金	17		19		2
3.為替差益	-		87		87
4.その他	22		32		10
計	45	0.2	143	0.5	97
営業外費用					
1.支払利息	375		333		42
2.為替差損	128		-		128
3.その他	62		118		56
計	567	2.3	452	1.5	115
経常利益	353	1.4	2,959	9.7	2,605
特別利益					
1.投資有価証券売却益	485		45		440
2.厚生年金基金解散損益修正益	-		35		35
3.有形固定資産売却益	190		1		188
4.その他	64		-		64
計	740	2.9	82	0.2	658
特別損失					
1.有形固定資産処分損	409		904		495
2.たな卸資産廃却損	306		321		14
3.たな卸資産評価損	-		122		122
4.その他	40		155		115
計	755	3.0	1,504	4.9	748
税金等調整前当期純利益	338	1.3	1,537	5.0	1,199
法人税、住民税及び事業税	84		151		66
法人税等還付額	10		-		10
法人税等調整額	639		1,297		658
計	565	2.3	1,146	3.8	580
少数株主利益	1	0.0	3	0.0	2
当期純利益	902	3.6	2,680	8.8	1,777

## 3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	455	455
資本剰余金増加高		
1. 新株予約権の行使による株式の発行	-	499
資本剰余金期末残高	455	954
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	5,785	4,558
利益剰余金増加高		
1. 土地再評価差額金取崩額	324	1,820
2. 当期純利益	902	2,680
計	1,226	4,501
利益剰余金減少高		
1. 連結子会社減少に伴う減少高	-	9
利益剰余金期末残高	4,558	67

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益	338	1,537
2.減価償却費	400	430
3.貸倒引当金の増減額(は減少)	3	64
4.賞与引当金の増減額(は減少)	72	162
5.退職給付引当金の増減額(は減少)	105	91
6.受取利息及び受取配当金	23	22
7.支払利息	375	333
8.有形固定資産売却益	190	1
9.有形固定資産処分損	409	904
10.投資有価証券売却益	485	45
11.売上債権の増減額(は増加)	1,344	1,508
12.たな卸資産の増減額(は増加)	954	363
13.仕入債務の増減額(は減少)	1,709	2,051
14.その他	46	255
小計	2,069	3,759
15.利息及び配当金の受取額	23	22
16.利息の支払額	369	324
17.法人税等の支払額	56	120
18.法人税等還付額	55	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,722	3,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.定期預金の預入れによる支出	93	210
2.定期預金の払戻しによる収入	169	93
3.有形固定資産の取得による支出	303	453
4.有形固定資産の売却による収入	1,870	2,420
5.無形固定資産の取得による支出	2	22
6.投資有価証券の取得による支出	0	103
7.投資有価証券の売却による収入	1,293	109
8.貸付による支出	4	0
9.貸付金の回収による収入	35	31
10.関連会社への出資による支出	-	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,964	1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の純増減額(は減少)	1,329	13
2.長期借入れによる収入	1,568	1,560
3.長期借入金の返済による支出	4,323	4,030
4.新株予約権付社債発行による収入	-	1,000
5.その他	59	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,145	1,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	529	3,540
現金及び現金同等物の期首残高	1,878	2,408
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額	-	10
現金及び現金同等物の期末残高	2,408	5,938

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 5社

大豊機工(株)、(株)オーケーケイ・シムテック、(株)大阪機工サービスセンター、(株)オーケーケーキャスティング、OKK USA CORPORATION

## (2) 非連結子会社 2社

OKK Europe GmbH、大機金型工業(株)

(注)現在清算手続中の大機金型工業(株)は、重要性の観点から、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は小規模であり、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

次の各社については、持分法を適用しておりません。

## (1) 非連結子会社 2社

OKK Europe GmbH、大機金型工業(株)

## (2) 関連会社 3社

THAI OKK MACHINERY CO., LTD.、天津OKK機械有限公司、大連華凱机床有限公司

## (持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

たな卸資産

a 製品・仕掛品 主として個別法に基づく原価法

b 半製品・原材料・貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (国内法人のみ)

建物は定額法、建物以外については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 (国内法人のみ)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、自社利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額 (うち当連結会計年度に帰属する額) を計上しております。

製品保証引当金

工作機械、水道メーター、ドアフレームのアフターサービス費等に備えるため、売上高を基準として、過去の経験率により算定した額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

## 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に充てるため、親会社及び連結子会社3社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6)重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

aヘッジ手段...為替予約、ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

bヘッジ手段...金利スワップ等、ヘッジ対象...借入金利息

## ヘッジ方針

輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるためのみに、輸出実績を踏まえながらその残高の範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の調達金利を固定化し変動リスクを回避するため金利スワップ取引等を行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定することにしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が49百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度(16.3.31現在)	当連結会計年度(17.3.31現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 19,242	1.有形固定資産の減価償却累計額 18,083
2.非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれております非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10 投資その他の資産のその他(出資金) 92	2.非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれております非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10 投資その他の資産のその他(出資金) 197
3.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,462	3.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,542
4.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 10 受取手形及び売掛金 567 建物及び構築物 1,896 機械装置及び運搬具 482 土地 18,339 投資有価証券 1,332 計 22,628 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,822 長期借入金 7,958 (うち1年以内返済予定額 2,867) 計 11,780	4.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 10 受取手形及び売掛金 528 建物及び構築物 1,807 機械装置及び運搬具 417 土地 15,277 投資有価証券 1,133 計 19,173 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,640 長期借入金 5,488 (うち1年以内返済予定額 1,946) 計 9,128 上記のほか、当社においてワランティボンド発行のため、預金84百万円を担保に供しております。
5.受取手形割引高 1,475	5.受取手形割引高 1,581
6.自己株式の保有数 普通株式 103,719株 発行済株式総数 普通株式 69,000千株	6.自己株式の保有数 普通株式 174,733株 発行済株式総数 普通株式 74,058千株

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度(15.4.1～16.3.31)	当連結会計年度(16.4.1～17.3.31)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳	1.販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳
給料・手当・賞与 1,194	給料・手当・賞与 1,381
運送費 961	運送費 1,127
研究開発費 127	研究開発費 152
減価償却費 81	減価償却費 72
貸倒引当金繰入額 10	貸倒引当金繰入額 1
製品保証引当金繰入額 102	製品保証引当金繰入額 117
賞与引当金繰入額 63	賞与引当金繰入額 133
退職給付引当金繰入額 209	退職給付引当金繰入額 215
役員退職金引当金繰入額 32	役員退職金引当金繰入額 28
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 172	2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 217
3.有形固定資産売却益の主なものは、土地の売却益190百万円であります。	3.有形固定資産処分損の主なものは、提出会社の猪名川製造所の土地の一部売却に係る841百万円であります。
4.有形固定資産処分損の主なものは、提出会社の本社の土地・建物等の売却損399百万円であります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度(15.4.1～16.3.31)	当連結会計年度(16.4.1～17.3.31)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,501	現金及び預金勘定 6,148
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 93	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 210
現金及び現金同等物 2,408	現金及び現金同等物 5,938

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度(15.4.1~16.3.31)				当連結会計年度(16.4.1~17.3.31)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	776	504	271	機械装置及び運搬具	656	429	227
その他(工具、器具及び備品)	418	286	131	その他(工具、器具及び備品)	363	267	96
計	1,194	790	403	計	1,020	696	323
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同左			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年内	139			1年内	114		
1年超	264			1年超	209		
合計	403			合計	323		
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同左			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	169			支払リース料	150		
減価償却費相当額	169			減価償却費相当額	150		
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度(16.3.31現在)			当連結会計年度(17.3.31現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を越えるもの 株式	1,067	1,575	507	1,413	2,211	797
連結貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの 株式	645	552	92	154	143	10
債券	-	-	-	102	100	1
小 計	645	552	92	256	244	11
合 計	1,712	2,127	414	1,670	2,455	785

(注)1.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度は株式について61百万円の減損処理を行っております。

2.減損処理にあたっては、期末時の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、期末時の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を判定し、回復可能性がないものについて減損処理を行うこととしております。

## 2. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度(15.4.1~16.3.31)			当連結会計年度(16.4.1~17.3.31)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,293	485	17	109	45	20

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (16.3.31現在)	当連結会計年度 (17.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	80	82

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりますのは親会社のみであり、次の各項に関しては親会社について記載しております。

## 1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度(15.4.1～16.3.31)	当連結会計年度(16.4.1～17.3.31)
<p>(1)取引の内容及び利用目的</p> <p>通貨関連では、輸出取引に係る為替の変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を行っております。また、金利関連では、長期借入金の調達金利の変動リスクを回避するために金利キャップ取引を、調達金利を固定化させるために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>aヘッジ手段 ... 為替予約 ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>bヘッジ手段 ... 金利スワップ等 ヘッジ対象 ... 借入金利息</p> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるためのみに、輸出実績を踏まえながらその残高の範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の調達金利を固定化し変動リスクを回避するため金利スワップ取引等を行っております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法)</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定することにしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法)</p> <p>同左</p>
<p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出実績を踏まえながら外貨建売掛金残高の範囲で行い、また、金利関連におけるデリバティブ取引については、実質的な調達コストの削減を目的として行い、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p>	<p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>
<p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、為替相場の変動リスクを有し、金利関連におけるデリバティブ取引については、市場金利の変動リスクを有しております。</p> <p>デリバティブ取引の契約先は、通貨関連及び金利関連とも信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるリスクはないと考えております。</p>	<p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

前連結会計年度(15.4.1～16.3.31)	当連結会計年度(16.4.1～17.3.31)
(4)取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引については、経理担当取締役の承認を得て、また、それ以外のデリバティブ取引については稟議決裁を得て経理部で行っております。 なお、取引に関する社内管理規程は、特に設けておりません。	(4)取引に係るリスク管理体制 同左
(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。	(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左

## 2.取引の時価等に関する事項

## 金利関連

(単位：百万円)

取引の種類	前連結会計年度(16.3.31現在)				当連結会計年度(17.3.31現在)			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超		
キャップ取引 支払固定・受取変動	1,000	1,000	0	40	1,000	-	0	40

(注) 1.時価の算定方法 ... 金利キャップ取引を契約している金融機関から提示された価格によっております。

2.特例処理及びヘッジ会計を適用したものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度(15.4.1～16.3.31)	当連結会計年度(16.4.1～17.3.31)																																																																				
<p>1.採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>5,702</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td>5,391</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>2,268</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>602</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td>2,520</td> </tr> </table> <p>(注)1.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2.上記のほか、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております連結子会社の年金資産は121百万円であります。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td>708</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理する方法)</p> <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,702	年金資産	310	未積立退職給付債務( + )	5,391	会計基準変更時差異の未処理額	2,268	未認識数理計算上の差異	602	退職給付引当金( + + )	2,520	勤務費用	292	利息費用	111	期待運用収益	2	会計基準変更時差異の費用処理額	212	数理計算上の差異の費用処理額	95	退職給付費用( + + + + )	708	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>5,511</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td>5,211</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>2,079</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td>2,611</td> </tr> </table> <p>(注)1.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2.上記のほか、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております連結子会社の年金資産は133百万円であります。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td>632</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理する方法)</p> <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,511	年金資産	300	未積立退職給付債務( + )	5,211	会計基準変更時差異の未処理額	2,079	未認識数理計算上の差異	520	退職給付引当金( + + )	2,611	勤務費用	274	利息費用	99	期待運用収益	5	会計基準変更時差異の費用処理額	189	数理計算上の差異の費用処理額	74	退職給付費用( + + + + )	632	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	5,702																																																																				
年金資産	310																																																																				
未積立退職給付債務( + )	5,391																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	2,268																																																																				
未認識数理計算上の差異	602																																																																				
退職給付引当金( + + )	2,520																																																																				
勤務費用	292																																																																				
利息費用	111																																																																				
期待運用収益	2																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	212																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	95																																																																				
退職給付費用( + + + + )	708																																																																				
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	1.5%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				
退職給付債務	5,511																																																																				
年金資産	300																																																																				
未積立退職給付債務( + )	5,211																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	2,079																																																																				
未認識数理計算上の差異	520																																																																				
退職給付引当金( + + )	2,611																																																																				
勤務費用	274																																																																				
利息費用	99																																																																				
期待運用収益	5																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	189																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	74																																																																				
退職給付費用( + + + + )	632																																																																				
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	3.0%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				

(税効果関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度(16.3.31現在)	当連結会計年度(17.3.31現在)		
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	307	たな卸資産評価損	171
賞与引当金	67	賞与引当金	125
投資有価証券評価損	620	貸倒引当金	210
退職給付引当金	930	投資有価証券評価損	576
役員退職金引当金	75	退職給付引当金	995
繰越欠損金	2,618	役員退職金引当金	60
その他	190	繰越欠損金	616
繰延税金資産小計	4,810	その他	209
評価性引当額	4,131	繰延税金資産小計	2,965
繰延税金資産合計	678	評価性引当額	2,236
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	729
その他有価証券評価差額金	169	(繰延税金負債)	
その他	4	その他有価証券評価差額金	319
繰延税金負債合計	173	その他	2
繰延税金資産の純額	504	繰延税金負債合計	322
(再評価に係る繰延税金負債)	7,060	繰延税金資産の純額	406
		(再評価に係る繰延税金負債)	5,815
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.00%	法定実効税率	40.63%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入		交際費等永久に損金に算入	
されない項目	2.01	されない項目	0.60
住民税均等割等	8.88	住民税均等割等	1.55
未実現利益税効果未認識額	41.57	未実現利益税効果未認識額	0.25
税率変更	6.02	評価性引当額	116.66
評価性引当額	173.82	その他	0.44
その他	1.47	税効果適用後の法人税等の負担率	74.57
税効果適用後の法人税等の負担率	167.05		

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(15.4.1~16.3.31)

(単位:百万円)

	工作機械	繊維機械	水道メ-タ-	その他	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,120	193	1,498	1,544	25,356	-	25,356
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	22,120	193	1,498	1,544	25,356	-	25,356
営業費用	21,069	196	1,439	1,674	24,381	99	24,480
営業利益	1,050	3	58	130	975	(99)	875
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	34,787	578	1,037	578	36,982	5,136	42,119
減価償却費	356	3	19	15	394	6	400
資本的支出	274	3	31	1	310	0	310

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

- ・工作機械 ... マシニングセンタ・グラインディングセンタ・金型加工トータルシステム・汎用工作機械・専用工作機械
- ・繊維機械 ... 毛・合織・絹・麻用紡績機械
- ・水道メ-タ- ... 水道メ-タ-各種型式・テレメ-タ検針システム・配水計測システム・ハンディターミナル
- ・その他 ... 物流包装機械・金型

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(99百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門の費用の一部であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,136百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 当連結会計年度より団体定期保険配当金の処理方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「工作機械」が27百万円、「繊維機械」が1百万円、「水道メ-タ-」が1百万円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度(16.4.1~17.3.31)

(単位:百万円)

	工作機械	水道メーター	その他	計	消去又は は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,862	1,535	1,181	30,578	-	30,578
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	27,862	1,535	1,181	30,578	-	30,578
営業費用	24,486	1,555	1,127	27,169	140	27,310
営業利益	3,376	20	53	3,408	(140)	3,268
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	34,198	941	770	35,910	9,088	44,999
減価償却費	386	30	8	425	5	430
資本的支出	575	47	27	650	0	650

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- ・工作機械 ... マシニングセンタ・グライインディングセンタ・汎用工作機械・専用工作機械
- ・水道メーター ... 水道メーター各種型式・テレメータ検針システム・配水計測システム・ハンディターミナル
- ・その他 ... 繊維機械・建築用金物

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(140百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門の費用の一部であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,088百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「繊維機械」については、従来区分表示しておりましたが、当該事業区分の売上割合が減少しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この結果、従来と同様の区分によった場合に比し、「その他」の売上高は135百万円増加し、営業利益は27百万円減少し、また、資産は356百万円、減価償却費は1百万円、資本的支出は3百万円それぞれ増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(15.4.1~16.3.31)

(単位:百万円)

	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,518	4,837	25,356	-	25,356
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,585	15	3,600	(3,600)	-
計	24,103	4,853	28,956	(3,600)	25,356
営業費用	23,084	4,771	27,856	(3,375)	24,480
営業利益	1,019	81	1,100	(224)	875
.資産	37,152	2,762	39,914	2,205	42,119

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(99百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門の費用の一部であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,136百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 当連結会計年度より団体定期保険配当金の処理方法を変更しております。この結果、従来の方法による場合に比べ、営業利益は「日本」が31百万円増加しております。なお、米国への影響はありません。

当連結会計年度(16.4.1~17.3.31)

(単位:百万円)

	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,019	4,558	30,578	-	30,578
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,563	8	3,572	(3,572)	-
計	29,583	4,567	34,151	(3,572)	30,578
営業費用	26,352	4,395	30,748	(3,437)	27,310
営業利益	3,231	171	3,403	(135)	3,268
.資産	35,927	2,583	38,510	6,488	44,999

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(140百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門の費用の一部であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,088百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(15.4.1~16.3.31)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	4,980	3,321	1,202	9,504
連結売上高				25,356
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.6%	13.1%	4.8%	37.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... アメリカ

(2)アジア ... 韓国・中国・タイ

(3)その他の地域 ... イタリア・ドイツ・フランス

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. アジア向海外売上高が連結売上高の10%以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

当連結会計年度(16.4.1~17.3.31)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	4,662	2,741	1,852	9,256
連結売上高				30,578
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.2%	9.0%	6.1%	30.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... アメリカ

(2)アジア ... 中国・タイ・韓国

(3)その他の地域 ... フランス・イタリア・ドイツ

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 関連当事者との取引 )

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況については、「経営成績1.当期の概況」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。